



## INDEX

- |   |                |    |                          |
|---|----------------|----|--------------------------|
| 1 | リコーリースの成長ストーリー | 9  | 特集 リコーリースの<br>サステナビリティ経営 |
| 3 | トップインタビュー      |    | ■元気で強い会社づくり              |
| 5 | 中期経営計画         |    | ■事業を通じた共通価値の創造           |
| 7 | 連結業績のご報告       |    | ■脱炭素社会の実現への貢献            |
|   |                |    | ■地域社会活性化の支援              |
|   |                | 13 | IRひろば                    |
|   |                | 14 | 会社情報・株式情報                |

# 事業のご報告

2019年3月期

(2018年4月1日～2019年3月31日)

リコーリース株式会社

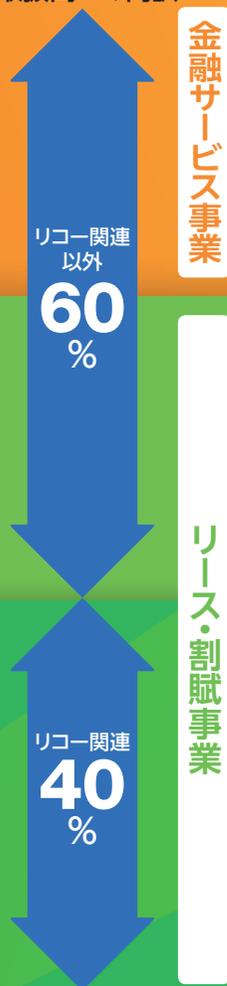
[証券コード：8566]

# リコーリースの成長ストーリー

リース・割賦事業 と 金融サービス事業 を軸に

環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供していきます

取扱高<sup>※1</sup>の内訳



## 付加価値の高いサービスを提供

多種多様な金融サービスを提供し、お客様の課題解決をサポートするとともに、さらなる事業の拡大を図っています。

## ニーズをとらえ事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器などを扱うさまざまなベンダー<sup>※2</sup>とともにお客様のニーズに応じた設備機器の導入を支援します。

## リコーグループの販売を支援

当社はリコー製品の販売支援を目的に設立されました。独自の販売支援リースのノウハウを蓄積し、お客様やベンダーの期待にお応えします。

### リコーグループの基盤

各機能を組み合わせ、付加価値の高いサービスを開発・提供

リコーグループが持つ機能

研究開発

製造

物流

販売

保守

金融

開発・製造機能

モノ・サービスの提供機能

金融機能

※1 取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計

※2 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社

※3 貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高

中期経営計画ビジョン

# 「リース」の先へ



これからも  
事業領域を  
拡大していきます



個人・法人向け  
融資



集金代行  
サービス



介護報酬  
ファクタリング  
サービス



事務用・  
情報関連機器



医療機器



環境関連機器



車両・輸送用  
機器



複写機・複合機



プリンター



プロジェクター

リコーリースの特長・強み

## 強固な財務体質

優良な営業資産

業界トップクラスの資産効率

貸倒率<sup>※3</sup>

ROA<sup>※4</sup>

0.17%

1.19%

高い信用格付<sup>※5</sup>

**AA-**  
JCR  
(日本格付研究所)

**A**  
R&I  
(格付投資情報センター)

**BBB+**  
S&P  
(Standard & Poor's)

## 顧客基盤

取引先  
企業数 約**40**万社  
(中小企業比率:98%)

取引ベンダー数

約**6,000**社

## 安定した収益構造

将来の利益となる  
資産の積み上げ

金利動向に左右されない  
手数料ビジネスの展開

営業資産<sup>※6</sup>

集金代行サービス  
取扱件数

介護報酬ファクタリング  
サービス取扱高

**9,219**億円

**2,007**万件

**781**億円

※4 ROA：総資産当期純利益率 当期純利益÷総資産の平均残高

※5 信用格付：格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたものを

※6 営業資産：リース債権流動化控除前の残高を表示

# 社会の豊かさを金融サービスで支え、 持続可能な未来づくりに貢献します。

# RICOH LEASING



代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介

## Q 2019年3月期を振り返って

当期における事業環境は、海外経済の減速による輸出の減少などから、先行きに対する不透明感が増す結果となりました。しかしながら、企業の設備投資は、人手不足を補う省力化に向けた投資を中心に堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社は中期経営計画に定める事業成長戦略のもと、既存事業の強化と新規事業領域の開拓を進め、営業資産の積み上げと同時に営業資産利回りの改善を図り、「稼ぐ力」は着実に向上しております。組織能力強化戦略ではさらなる成長を見据え、事業の基盤となる人的リソースとITインフラの強化を積極的に図ってまいりました。

リース・割賦事業は、主力の事務用・情報関連機器のほか、注力分野である環境関連機器や車両・

輸送用機器の取扱いが好調に推移いたしました。

また金融サービス事業は、融資、集金代行サービス、介護報酬ファクタリングサービスに加え、住宅賃貸資産の積み上げも積極的に行いました。

以上の結果、営業資産<sup>\*1</sup>は、9,219億円(前期末比655億円増)となり、売上高は過去最高の3,139億円(前期比3.2%増)、営業利益は172億円(同4.4%増)、当期純利益<sup>\*2</sup>は過去最高の119億円(同5.6%増)となりました。

## Q 中期経営計画の進捗と最終年度に向けて

“[リース]の先へ”をビジョンに掲げる3か年中期経営計画のもと、事業成長戦略および組織能力強化戦略を着実に進展させてまいりました。

### 業績ハイライト

#### 営業資産



#### 売上高・当期純利益



## 経営理念

私達らしい金融サービスで  
豊かな未来への  
架け橋となります。

## 基本姿勢

1. 誠実な事業活動を通じて持続可能な地球社会の発展に貢献します。
2. 想定を超えるサービスでお客さまと未来・社会をつなぎます。
3. 一人ひとりが尊重しあい楽しくいきいきと働ける環境をつくります。
4. 企業価値の増大により株主の期待に応えます。

事業成長戦略では、多くのベンダーと協業し、お客様のニーズに合わせた新しい仕組みの開発や農畜産など新分野の開拓を進めました。環境分野においては、これまでの太陽光発電設備などに対するリース・割賦に加え、自社で発電設備を所有し、売電を行う発電事業を開始するなど、取り組み内容の多様化を図りました。また、社会課題の解決に向けた金融サービスの開発では、住宅賃貸事業の拡大とともに団地再生に向けた協業プロジェクトなども手掛けました。

組織能力強化戦略では、今後の当社の成長を見据え、新基幹システムの構築に向けた準備を進めております。また、場所の制約にとらわれない新しい働き方や仕事の内容に応じた最適なオフィス環境の構築に着手し、生産性の向上と誰もが活躍できる環境づくりに力を入れております。

中期経営計画最終年度の2020年3月期は、さらに新しい取り組みへチャレンジし、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画の概要は  
**P5-6**をご参照ください。

## Q 株主の皆様へのメッセージ

当期の期末配当は、中期的目標として配当性向を25%まで引き上げていく株主還元方針に基づき、予定通り1株当たり40円といたしました。これにより年間配当金は、同80円(前期比10円増配)と24期連続<sup>※3</sup>の増配、配当性向は20.9%となりました。また次期の配当については、1株当たり90円を予想しております。

このたび当社は、経営理念を改定いたしました。新しい経営理念は、当社の成長を社員一人ひとりの思いと実行力で成し遂げ、社会に貢献していくという宣言です。新経営理念のもと、2020年4月から始動する次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 営業資産は、リース債権流動化控除前の残高を表示

※2 本資料では、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

※3 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

## 業績予想

(単位:億円)

	2019/3 実績	2020/3 予想	伸率
売上高	3,139	3,214	+2.4%
営業利益	172	177	+2.5%
当期純利益	119	120	+0.5%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 1株当たり年間配当金

(円)



## 中期経営計画

2017年4月からスタートした  
中期経営計画(以下、中計)の  
進捗をご説明します。

ビジョン

# 「リース」の先へ

リースだけでなく、金融だけでなく  
環境・社会・お客様の発展に役立つ  
サービス・商品を提供できる企業に成長する

## 「「リース」の先へ」 に向かう成長期

〈事業領域〉

リース  
・割賦

金融  
サービス

基盤事業の拡大

お客様の期待を軸に  
基盤事業周辺の  
新事業へ進出

事業領域の拡大

2014～2016年度中計

2017～2019年度中計

次期中計

## 中計2年目の進捗と

リース・割賦事業取扱高は  
中計目標を1年前倒して達成

金融サービス事業は  
引き続き高い成長率を維持

(単位:億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期		2020年3月期 中計目標
		予想	伸率	
リース・割賦事業取扱高	3,732	3,770	1.0%	3,675
環境関連分野*	371	350	△5.9%	500
医療・介護ファクタリング取扱高	781	950	21.5%	1,000
集金代行サービス取扱件数	2,007万件	2,260万件	12.6%	2,500万件

\* リース・割賦取扱高+事業投資額

## “[リース]の先へ”に向かうために

事業・利益成長のために、これまで取り組みのない事業領域への進出や積極的なリスクテイク

お客様の期待に応え、更に期待を先取りした事業・商品の研究・開発

## 2017～2019年度中計「経営戦略」

### 事業成長戦略

- 1 ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
- 2 リース以外の提供価値の創造
- 3 リコーグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開
- 4 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦 →
- 5 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供 →

取り組み詳細は  
P11「脱炭素社会の実現への貢献」へ

取り組み詳細は  
P10「事業を通じた共通価値の創造」へ

### 組織能力強化戦略

- 1 多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築
- 2 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント →

取り組み詳細は  
P13「働き方改革の取り組み」へ

## 最終年度に向けて

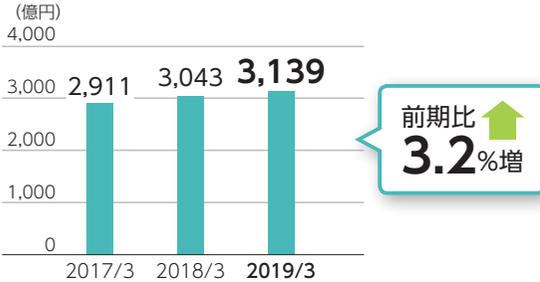
事業の拡大と収益率の改善により「稼ぐ力」が向上

持続的な成長に向け、事業基盤(人的リソース・ITインフラ)強化への投資を積極化

(単位:億円)

	2019年3月期	2020年3月期		2020年3月期
	実績	予想	伸率	中計目標
売上総利益	329	345	4.7%	335
販売費及び一般管理費	156	168	7.2%	152
営業利益	172	177	2.5%	183
営業資産残高(リース債権流動化控除前)	9,219	9,835	6.7%	9,000

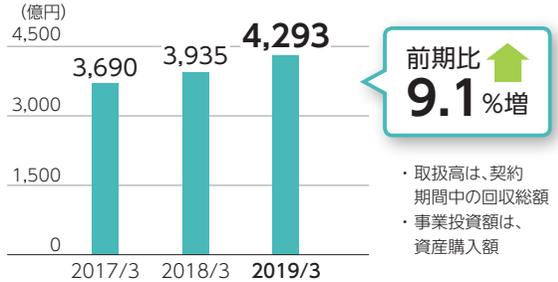
## 売上高



### 9期連続の増収、過去最高を更新

営業資産の順調な積み上げにより9期連続の増収、過去最高を更新しました。

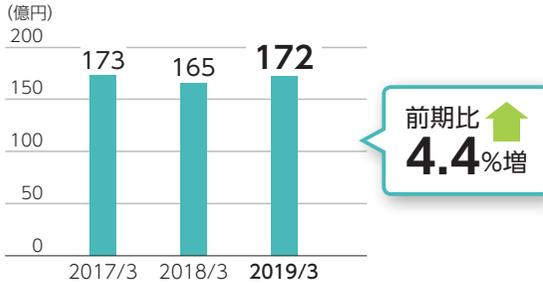
## 取扱高・事業投資額



### 事業投資を開始、ファイナンス手段を多様化

リース・割賦、融資の好調な契約獲得により、取扱高は過去最高を更新しました。また発電事業等の事業投資を開始したことも寄与しました。

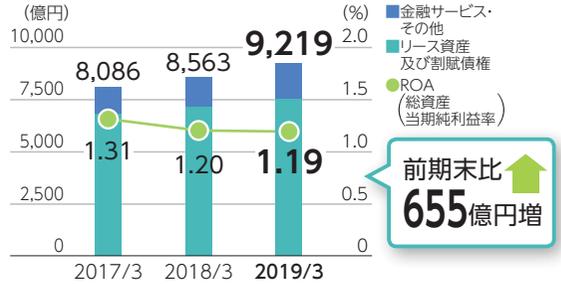
## 営業利益



### 売上総利益の増加で増益へ反転

増収効果と営業資産の質の改善、手数料収益の拡大により、売上総利益は過去最高を更新しました。経費の増加を吸収し、営業利益は前期比4.4%増加しました。

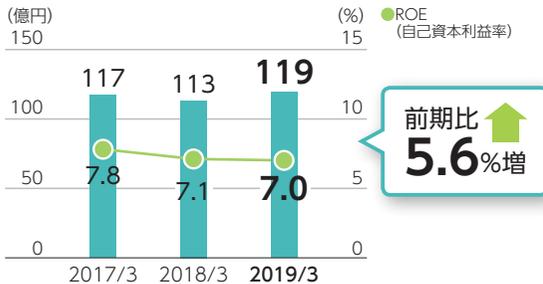
## 営業資産(リース債権流動化控除前) / ROA



### 過去最高値9,219億円を達成

取扱高が過去最高を更新したことと、新たに開始した事業投資の積み上げにより、営業資産は前期末に比べ655億円増加し、過去最高を更新しました。

## 当期純利益 / ROE



### 増益へ反転、過去最高を更新

営業利益の増加と営業外収益の増加により、当期純利益は前期比5.6%増加し、過去最高を更新しました。

## キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	451
現金及び現金同等物の増減額	△2	△7

(億円)

営業キャッシュ・フローのマイナス(支出)は、取扱高の増加により営業資産が順調に積み上がっていることを示すもので、金融会社としての成長を表わしています。当期は、398億円のマイナス(支出)となりました。

## 事業別業績

### リース・割賦事業

#### ポイント

- 営業資産の順調な積み上げにより増収
- 新規契約獲得利回りの向上等で収益力が改善し、増益へ反転

取扱高

**3,732**億円 (前期比 **4.5%**増↑)



事務用・  
情報関連機器  
前期比+1.0%



環境関連機器  
前期比+18.0%  
(事業投資額を含む)



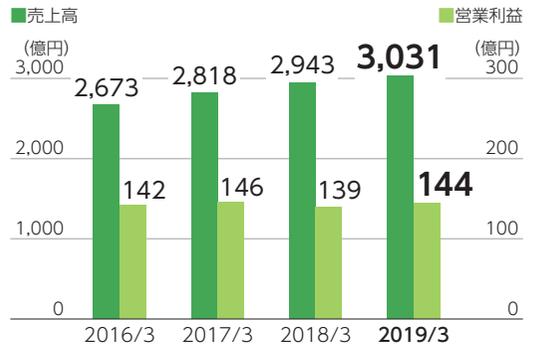
車両・輸送用機器  
前期比+30.3%

売上高

前期比**3.0%**増↑

営業利益

前期比**3.7%**増↑



### 金融サービス事業

#### ポイント

- 売上高は13期連続増収、営業利益は4期連続増益
- 既存事業に加え、住宅賃貸事業も拡大

融資取扱高

**488**億円 (前期比 **42.3%**増↑)

集金代行サービス  
取扱件数

**2,007**万件 (前期比 **10.3%**増↑)

介護報酬ファクタリング  
サービス取扱高

**781**億円 (前期比 **8.4%**増↑)

住宅賃貸保有戸数

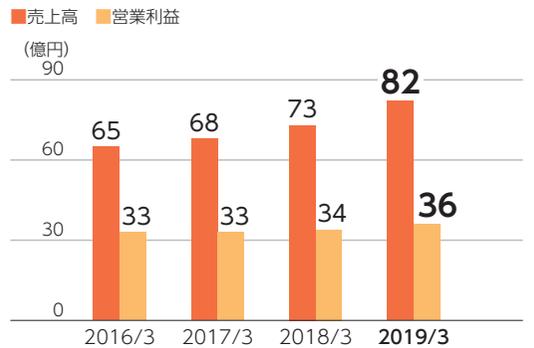
**272**戸 (前期比 **216.3%**増↑)

売上高

前期比**12.8%**増↑

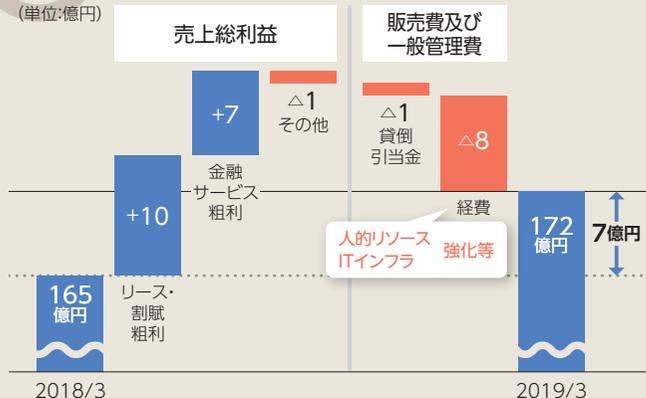
営業利益

前期比**7.5%**増↑



## 営業利益の増加要因 → 営業利益 165億円→172億円(前期比+7億円)

(単位:億円)



### 売上総利益 +16億円

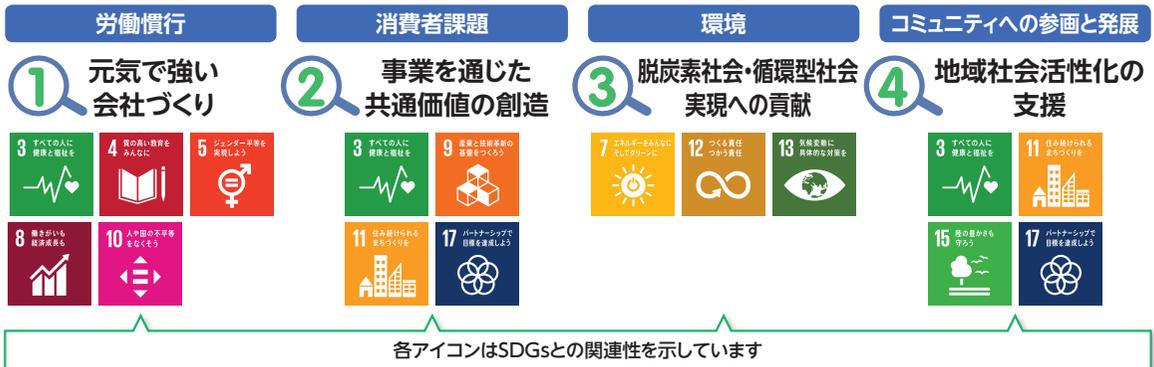
営業資産の積み上げと質の改善によるリース・割賦粗利の増加と、融資・手数料ビジネス等の好調な契約獲得による金融サービス粗利の増加が大きく寄与

### 販売費及び一般管理費 +9億円

さらなる成長を見据えた事業基盤(人的リソース、ITインフラ)強化のための積極投資により増加

# リコーリースのサステナ

2015年の国連サミットにおいてSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、持続可能（サステナブル）な社会の実現に向けて、国際社会が連携して取り組んでいくことが一層強く求められています。当社は、中期経営計画時に特定した重要課題（マテリアリティ）を4つのテーマに分類し、課題解決に向けた活動を推進しています。その活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、社会やお客様とともに成長を目指してまいります。



## zoom ① 元気で強い会社づくり

社員が健康でいきいきと活躍し、多様な人材が個性・能力を最大限に発揮できる職場環境をつくるため、ダイバーシティ&ワークライフ・マネジメントの考えを軸に「働き方改革」を推進しています。本改革を推進することで、社員一人ひとりの生産性を向上させ、元気で強い会社の実現を目指します。

2018年12月 **「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2018」**

企業部門「従業員規模別300人以上1,000人未満の部」第4位  
**「多様性推進賞」特別賞 受賞**

当社は、社員の約半数が女性であり、女性の活躍が当社のさらなる発展の原動力になると考え、女性活躍を積極的に推進しています。女性管理職候補者の早期育成を目的とした「女性管理職育成研修」など、さまざまな取り組みを実施し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進めています。



2019年2月 **「健康経営銘柄 2019」に選定**

社員の健康は、社員自身の幸福の基盤であると同時に当社の発展の基盤であるという考えに基づき、健康経営を推進しています。適切な食事と運動の習慣化をテーマとした健康イベントの実施など、社員、産業医などで構成された衛生委員会が中心となり、社員の健康維持・増進などに向け、さまざまな取り組みを推進しています。



# ビリティ経営

## zoom 2 事業を通じた共通価値の創造

「利益ある成長」を持続するためには、リースによる事業展開に加え、新たな価値を創造し、社会に提供することが重要です。中期経営計画ビジョン「[リース]の先へ」のもと、環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供できる企業を目指します。

中期経営計画に掲げる「社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供」の取り組みです

## 住宅賃貸事業の拡大と協業プロジェクトの推進

当社は、少子高齢化などによる社会の変化・多様化から生じる社会課題の解決に向けて、住宅賃貸事業に注力しています。当期においては、保有戸数を順調に積み上げ、同事業の拡大を図りました。

また、日本総合住生活株式会社様(以下、JS)との業務提携により、団地等の集合住宅における建物の再生やコミュニティの活性化を図る活動に取り組んでいます。2017年春に発足したJS、管理組合、地元NPO法人による「稲毛海岸三丁目団地リノベーションプロジェクト」にリコーリースも参画し、団地住戸におけるリノベーションや、NPO法人ちば地域再生リサーチ様が団地内商業施設で運営する放課後子どもスクール開設支援など、団地再生・コミュニティの活性化にも貢献しました。

### 住宅賃貸 保有戸数

19/3(実績) → 20/3(予想)  
272戸 → 500戸

### JSとの業務提携

- 団地再生ローン
- IoT活用による空き家管理実証実験
- 団地リノベーション
- 賃貸住宅の共同購入・運営

### 協業パートナー・インタビュー

高度成長期に建設された稲毛海岸三丁目団地は、建物の老朽化や少子高齢化によるコミュニティ活力の低下が課題となっています。私たちは、千葉大学発のNPO法人として2003年から活動を始め、地域住民、企業などと連携しながら空き家・店舗の活用などを通じて、地域課題に取り組んできました。

リコーリースとは「稲毛海岸三丁目団地リノベーションプロジェクト」を通じて知り合い、地域に密着して団地という『まち』を活性化したい、という私たちの想いに共感いただいたことが協業のきっかけです。

2019年4月にオープンした、放課後子どもスクール「みらいの木」は、人の集まる場所に子どもたちが自由に過ごせる居場所を作りたいという想いで設立。スクール内は、コンセプトの一つである「緑」をイメージし、リコーリースからリコー製プリンターで印刷した壁紙を提供いただきました。四季折々のイベントなども企画しながら、子どもたちと地域住民が交流できる場にしていきます。

みらいの木  
コンセプト  
人 緑

■ NPO法人  
ちば地域再生リサーチ  
理事長  
千葉大学名誉教授  
服部 岑生 様



今後も団地再生、コミュニティの活性化に向け、リコーリースと互いの強みを活かしながら、取り組みを拡げていけることを期待しています。

■ 同 市民サポート事業部  
陶守 奈津子 様



# zoom 3 脱炭素社会の実現への貢献

当社では、再生可能エネルギー設備等の環境負荷低減に資する製品を環境分野と位置づけ、環境分野における事業の拡大を通じて、ゼロエネルギー社会の実現を目指します。

中期経営計画に掲げる「創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦」の取り組みです

## 環境分野の取り組み

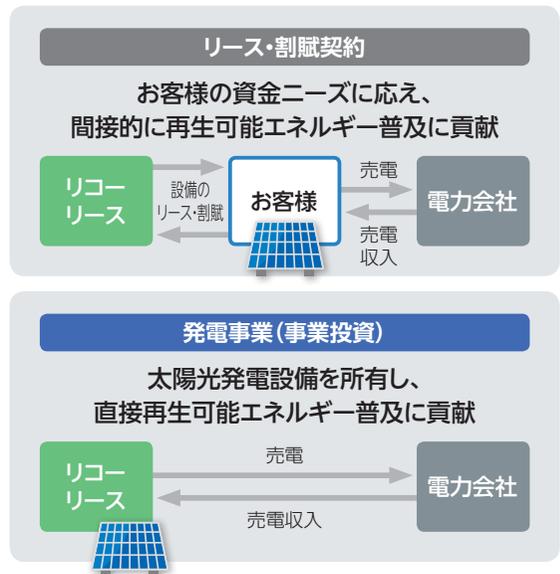


### 2018年度 取り組みの拡大・多様化で目標を達成

当期は、従来から注力している野立て・倉庫の屋根などに設置する太陽光発電設備のリース・割賦契約に加え、自社で太陽光の発電設備を所有し、売電を行う発電事業を開始するなど、太陽光発電に関する取り組みを拡大しました。また小水力、小型風力発電など、太陽光以外の再生可能エネルギーにも取り組みました。その結果、当期の環境関連分野取扱高・事業投資額は371億円と前年から大きく伸長しました。

また2018年9月には、グリーンボンドで調達した資金を当社の太陽光発電設備の購入資金に充当するなど、これまでの取り組みに対し、外部機関からの評価を得て資金調達を実施しました。

### リース・割賦契約と、発電事業の違いって？



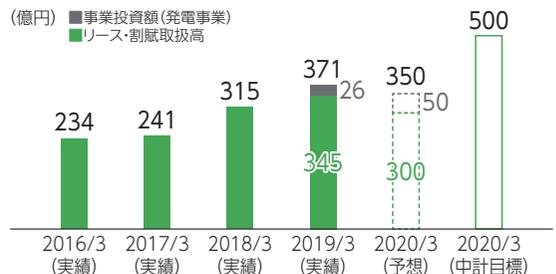
### 2019年度 再生可能エネルギーの取り組みの多様化を通じて、脱炭素社会の実現に貢献

再生可能エネルギーの固定買取価格(FIT価格)の低下による市場縮小傾向の影響から、一定以上の収益性を確保できる案件が減少しつつあります。そのため、中期経営計画における環境分野の取扱高目標を500億円と掲げてきましたが、市場環境を踏まえ、営業資産の質の維持・向上を鑑み、2019年度の取り扱い予想を350億円としました。

次期においては、従来の取り組みに加え、当期にはじめた太陽光発電事業の拡大など、取り組み内容のさらなる多様化を図り、収益性を確保しながら優

良な営業資産を積み上げ、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

#### 環境関連分野 取扱高・事業投資額



2019年  
2月

## 「第22回 環境コミュニケーション大賞」優良賞を受賞

当社が2018年8月に発行した「リコーリース サステナビリティレポート2018」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第22回 環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門において、昨年に続き「優良賞」を受賞しました。

同レポートでは、当社の活動報告に加え、ESG情報<sup>\*</sup>やSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けたSDGsコミットメント、気候変動に対する2030年、2050年の中長期のCO<sub>2</sub>削減目標など、非財務情報を積極的に開示しています。

※ ESG情報：Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字



サステナビリティレポートは  
右記URLよりご覧ください。

<http://www.r-lease.co.jp/csr/pdf/sustainability2018.pdf>

※環境への配慮からレポートの印刷は行っていません。



## zoom4 地域社会活性化の支援

社会の一員である企業には、社会に参画し、その発展に貢献することが期待されています。当社では、「良き企業市民」として、地域活性化に向けた貢献活動を推進しています。

2018年  
11月

### 障がい者バザー「まごころ市」を開催

障がい者の方への支援・理解を目的とした障がい者バザー「まごころ市」を豊洲本社で開催しました。3回目の開催となる今回は8団体が出店し、障がい者施設に通う方たちが心をこめて作ったお菓子や雑貨などが販売・展示されました。



豊洲本社で開催

2019年  
2月

### 復興イベントを開催

「まごころ市」に出店した社会福祉法人おあしす福祉会ピアワーク・オアシスの皆様にご来社いただき、復興イベントを実施しました。豊洲本社のある江東区を活動拠点とする同法人は、木製玩具を制作して被災地の子ども達に届ける復興支援などを行う障がい者施設を運営しています。熊本地震被災地の保育園の子ども達に届ける木の玩具を施設の方と当社社員と一緒に制作し、復興支援だけでなく、地域の方と社員が交流できる機会となりました。



18名の社員がイベントに参加



制作した木製玩具

# IRひろば

株主の皆様との  
コミュニケーションページです



「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。今回はご回答いただいたアンケートの中から、特にご質問が多かった内容についてお答えします。

## Q 働き方改革の取り組みについて教えてください。

A 『「いつでも」「どこでも」「誰でも」働ける』をコンセプトに  
関東支社(さいたま)をリニューアルしました。



### 柔軟に働くことのできる職場環境づくり

2019年3月、関東支社の移転に伴い、オフィスをリニューアルしました。事業所のスペースを有効に活用しながら、社員間のコミュニケーションの活性化やさまざまなワークスタイルに対応できる**オフィスレイアウト**としています。今後も社員の職種や仕事内容に応じて柔軟に働くことのできる職場環境をつくり、社員の意欲を高めるとともに生産性の向上を図ってまいります。

### 効率的に働ける制度の充実

当社は、豊洲本社に勤務するワーキングマザーなどを対象に、自宅に近い営業拠点で仕事ができる**「サテライトオフィス制度」**を導入しています。また、営業社員は、営業活動の効率化のため外部のシェアオフィスを活用しています。これらの取り組みにより、通勤時間や移動時間を短縮し、ワークアワーの創出を図っています。オフィスのリニューアルにより、このような制度の拡充を図ることが可能となりました。



関東支社で働く社員

### オフィスのコンセプト

- ✓ 固定席を廃止し、自由に席を選択
- ✓ 可動式デスクで手軽にレイアウト変更
- ✓ 充実したコミュニケーションスペース

### 営業社員から一言

固定席のないフリーアドレス制なので、デスクで仕事をする日もあれば、ソファで仕事をすることもあります。移転によりオフィスレイアウトが大きく変わり、仕事内容に合わせて柔軟に仕事ができるようになりました。



エリア営業本部  
関東支社 営業二課  
近藤 健太

### 業務社員から一言

「サテライトオフィス制度」を利用して、関東支社に勤務しています。豊洲本社への勤務に比べて往復1時間以上通勤時間が減り、業務時間だけでなく家族と過ごす時間も増え、仕事とプライベート共に充実しています。



審査本部  
審査二部  
第二審査センター  
(関東サテライト)  
小野寺 佳奈

新たに1人掛けソファも配置

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社  
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)  
資本金 7,896百万円  
上場市場 東京証券取引所 市場第一部  
(証券コード:8566)  
従業員 972名(連結)  
設立 1976年12月  
事業内容 リース・割賦事業  
金融サービス事業  
貸金業登録番号 関東財務局長(12)第00286号

役員 (2019年6月19日現在)

<b>取締役</b>	<b>執行役員</b>
代表取締役 瀬川 大介	社長執行役員 瀬川 大介
取締役 中村 徳晴	常務執行役員 眞鍋 求
取締役 佐野 弘純	常務執行役員 中村 徳晴
取締役 川口 俊	常務執行役員 佐野 弘純
取締役 佐藤 慎二	常務執行役員 川口 俊
社外取締役* 志賀 こず江	執行役員 武藤 裕文
社外取締役* 瀬戸 薫	執行役員 高木 明人
社外取締役* 二宮 雅也	執行役員 黒木 伸一
社外取締役* 荒川 正子	執行役員 松上 恵美
	執行役員 黒川 憲司
<b>監査役</b>	執行役員 阿部 一哉
常勤監査役 石黒 一也	執行役員 荒木 優一
社外監査役* 百武 直樹	執行役員 井野 昇一
社外監査役* 徳嶺 和彦	

\*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

営業拠点 (2019年3月31日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで  
日本全国をカバーしています

**北海道** 札幌/旭川  
**東北** 仙台/盛岡  
**関東** 東京(本社・テクノレント)/立川/横浜  
千葉/さいたま/宇都宮/水戸  
**中部** 名古屋/静岡/金沢  
**関西** 大阪/神戸/京都  
**中国・四国** 広島/岡山/高松/松山  
**九州** 福岡/熊本/那覇



▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

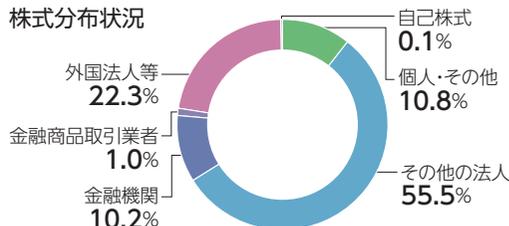
リコーリース 事業所一覧

[www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html](http://www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html)

[トップページ](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [事業所一覧・地域展開](#)

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株  
発行済株式の総数 31,243,223株  
株主数 29,216名(単元株主数26,200名)  
単元株式数 100株  
株式分布状況



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.0
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,070	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	995	3.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	762	2.4
コカ・コーラボララーズジャパン株式会社	502	1.6
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	416	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	376	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	322	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	311	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	303	1.0

(注) 持株比率は自己株式(26,820株)を控除して算出

株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先  
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの  
届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合  
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合  
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

### 〈ダリア〉

ダリアは、豪華で力強く咲く大輪種から可憐な小輪種まで品種が非常に多く、古くから親しまれてきた花です。赤いダリアの花言葉は「華麗」。華やかで美しい花色は多くの人を魅了し、アレンジメントや花束、ガーデンングでも人気があります。



## リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

[www.r-lease.co.jp/](http://www.r-lease.co.jp/)

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／[ir@rle.ricoh.co.jp](mailto:ir@rle.ricoh.co.jp)



■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付  
製本

各マークの詳細はHP内の  
事業報告書ページをご覧ください